



2024年11月15日

各位

会社名 GFA株式会社
代表者名 代表取締役社長 片田 朋希
(コード: 8783、スタンダード市場)
問合せ先 経営企画部 部長 谷井 篤史
<https://www.gfa.co.jp/form/corp/>

(開示事項の経過) JD.com 京東日本株式会社との戦略的業務連携の推進に関するお知らせ

～京東グループとの日本における倉庫統合配線の改修プロジェクト開始に向けて～

当社は、2024年5月27日付の開示「JD.com 京東日本株式会社との戦略的業務連携の推進に関するお知らせ」のとおり、京東グループの JD.com 京東日本株式会社（以下、「JD.com 京東日本」といいます。）と連携し、日本国内の物流事業における戦略的業務連携を推進しております。

この事業連携の進捗とそのなかで、日本におけるネットワーク配線とインフラ整備の改修プロジェクトも共同で促進していくこととなり、以下のとおり、お知らせいたします。

記

1. 事業連携の進捗

当社は、2024年5月27日付の開示「JD.com 京東日本株式会社との戦略的業務連携の推進に関するお知らせ」のとおり、JD.com 京東日本と連携し、日本国内の物流事業における戦略的業務連携を推進しています。そのなかで、当社関連会社である株式会社フィフティワン（以下、「51社」といいます。）と JD.com 京東日本は業務委任契約を締結し、協業の第一弾として、日本国内の物流事業における委任契約を受任し、実業務も稼働しております。

JD.com 京東日本については、Nasdaq に上場している中国大手企業の京東（ジンドン）のグループ会社であり、グループ傘下の物流子会社である JD 物流の 100%子会社です。JD.com 京東日本は JD 物流の日本法人として 2017年8月に設立され、拡大する日本関連事業への対応や良質な日本製品および技術の発掘を行うとともに、京東グループにおける日本の物流窓口として実務の役割を担っています。

当該契約の業務については、2024年6月のテスト稼働を皮切りに本格的に稼働を開始しており、51社が JD.com 京東日本の物流における実務をサポートする形で、毎次の物流業務を受注し、稼働が行われております。

業務稼働から徐々にではありますが、受注によって 51社で約 10百万円の売上実績も出てきております。

引き続き、51社は業務委任契約に基づき、JD.com 京東日本からの物流受託件数を増やしていきながら、日本における独占的な受注も確保できれば、安定的な利益創出が実現し、将来の人材育成に注力することも可能となってきます。

2. プロジェクト発足の目的

当該の戦略的業務連携としては、中国市場で高い技術力を有する AI の国内外企業群などと連携を図りながら、51社の物流拠点内で AI 配送等のテスト実施や自動化梱包及び検品保存自動化設備を導入するなどし、新たな物流ソリューションの提供・提案をすることを企画しております。

今回、JD.com 京東日本が京東グループとしても日本市場において抱える物流課題の解決にも取り組んでいく施策の一環として、日本におけるネットワーク配線とインフラ整備の改修プロジェクトを発足しました。

このなかで、JD.com 京東日本と 51 社が有するローカル倉庫の配送システム等の連携、51 社の人的リソース（ドライバー等）を拠出するなど、物流における付加価値サービスを相互提供していくためにも外部の大手企業にも参画いただくことを機にビジネス機会を増やしていきたいと考えております。

大手通販業者等のエンドユーザーと直接契約を行い、独占的な受注が確保することで、安定的な利益創出と将来の人材育成に繋げていくことは物流業界の収益モデルを一新していくことが、このプロジェクトの目的でもあります。

また本プロジェクトは、京東グループが所有する新浦安倉庫におけるネットワーク配線およびインフラストラクチャの整備・改修を目的ともししています。プロジェクト開始時期の目途としては、2024 年 12 月を予定しております。

このプロジェクトは、京東グループの持続的成長とインフラ強化を目的とする一連の取り組みの一環としても位置付けられています。

3. プロジェクト開始に向けて

このプロジェクトの実現に向けて、運営と技術サポートの両面で一貫して支援を提供できる事業パートナーの確保が必要不可欠となります。また、機器や設備の調達、配線インフラのサービス提供を担う大手通信企業との協力関係の協議も進めております。

当社はこれにより、プロジェクトの円滑な遂行を確保し、京東グループのインフラ整備における技術的課題を包括的に解決することも目指しています。

現在、当社では当社及び各子会社における海外において事業パートナーの模索を図っており、特に中国及び香港における事業展開の強化を図っております。海外事業パートナーの探索にも注力し、より広範な協力関係の構築を目指しています。

また、グループ全体の再編とともに、持続可能な成長を促進するため、最適なマーケティング戦略を模索し、多様な企業とのパートナーシップを通じてシナジーを創出することを推進していきます。

当社としては、今回のプロジェクトにおけるパイプ役でもありますが、単に橋渡し役を務めることに留まらず、当社が想定出来る、様々な事業の機会を図りながら、京東グループをはじめとする中国の大手企業との連携を強化し、より深いパートナーシップの構築を図っていきます。

今後のプロジェクト進行や提携機会における信頼を獲得していくことで当社グループとしての新規案件の獲得や他プロジェクトへの参入において重要な基盤となり、当社グループ全体の成長に寄与するものと期待しています。

4. 今後の見通しについて

現在、JD.com 京東日本と本件プロジェクトの商流なども協議していることから、詳細が固まり次第、速やかにお知らせいたします。

また、本事業の開始時期については、プロジェクト開始時期とあわせて、2024 年 12 月開始予定を目途に協議を進めております。

本事業が当社の 2025 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては軽微である見込みではありますが、2026 年 3 月期以降については精査中であります。

以 上